

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年6月27日

【事業年度】 第74期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

【会社名】 桂川電機株式会社

【英訳名】 KATSURAGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 正 禮

【本店の所在の場所】 東京都大田区矢口一丁目5番1号
(同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 下丸子本社
東京都大田区下丸子四丁目21番1号

【電話番号】 (03)3758-0181

【事務連絡者氏名】 常務取締役 朝 倉 敬 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (千円)	11,081,534	10,640,177	10,694,073	9,338,483	8,186,002
経常利益又は経常損失 () (千円)	250,460	649,627	1,182,671	543,013	604,617
親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	73,997	804,659	1,056,441	587,200	722,175
包括利益 (千円)	674,905	709,875	1,225,802	638,311	808,931
純資産額 (千円)	10,221,760	9,435,170	8,210,162	7,571,730	6,762,776
総資産額 (千円)	14,269,599	13,093,999	12,390,364	10,421,145	9,242,613
1株当たり純資産額 (円)	667.14	615.82	535.87	4,942.23	4,414.26
1株当たり当期純損失金額 () (円)	4.82	52.51	68.95	383.27	471.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.63	72.06	66.26	72.66	73.17
自己資本利益率 (%)	0.75	8.19	11.97	7.44	10.08
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	485,335	655,848	231,924	796,913	248,859
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,873	289,160	295,005	422,150	114,679
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,864	113,849	257,551	189,730	269,910
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,143,493	2,981,555	3,695,879	3,030,274	2,348,543
従業員数 (名)	417	408	401	369	353

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4 「『税効果に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 平成30年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額()を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月
売上高	(千円)	6,767,041	6,268,752	6,811,208	5,062,276	4,977,343
経常利益又は 経常損失()	(千円)	619,858	633,683	477,577	305,946	327,324
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	166,083	764,835	965,354	398,465	465,538
資本金	(千円)	4,651,750	4,651,750	4,651,750	4,651,750	4,651,750
発行済株式総数	(千株)	15,525	15,525	15,525	15,525	1,552
純資産額	(千円)	7,058,608	6,223,561	5,290,375	4,896,059	4,413,441
総資産額	(千円)	8,903,019	8,407,504	7,184,780	6,385,121	5,620,963
1株当たり純資産額	(円)	460.69	406.20	345.29	3,195.76	2,880.78
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	10.83	49.91	63.00	260.09	303.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	79.28	74.02	73.63	76.68	78.51
自己資本利益率	(%)	2.38	11.52	16.77	7.82	10.01
株価収益率	(倍)	22.07	-	-	-	-
配当性向	(%)	46.17	-	-	-	-
従業員数	(名)	173	170	160	147	142
株主総利回り (比較指標：JASDAQ INDEX スタンダード株価指数)	(%) (%)	116.19 (237.42)	57.14 (235.13)	63.33 (287.38)	80.48 (380.33)	56.19 (331.80)
最高株価	(円)	312	271	168	228	1,468 (194)
最低株価	(円)	200	102	101	121	967 (127)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第71期・第72期・第73期・第74期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第70期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第71期・第72期・第73期・第74期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、平成31年3月期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

6 「『税効果に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

7 平成30年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額()を記載しております。

2 【沿革】

(昭和46年7月、株式の額面変更のため大東電波工業株式会社と合併いたしました。下記は実質上の存続会社である桂川電機株式会社設立以後の企業集団に係る経緯について記載しております。)

年月	概要
昭和29年2月	東京都大田区に桂川電機株式会社設立。
昭和46年7月	株式の額面金額変更(500円から50円)のため大東電波工業株式会社と合併。
昭和47年6月	マイクロモーターの生産拠点として、新潟県村上市に桂新電機株式会社を設立(100%出資)。
昭和61年8月	大判型複写機及び大判型マイクロ機器の国内販売強化のため、住友スリーエム株式会社と合併で東京都大田区にケイアイピー イメージ インテグレーション株式会社を設立。(設立時50%、平成5年6月株式追加取得により100%子会社 現 株式会社ケイアイピー)
昭和62年12月	音響用マイクロモーターの生産拠点として、台湾省屏東縣に台湾桂川股份有限公司を設立(設立時75%、平成2年5月株式追加取得により100%子会社)。
平成3年3月	新潟県北蒲原郡に新工場(中条工場)を建設、翌4月より大判型複写機の生産を開始。
平成3年9月	社団法人日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。 有償一般募集増資を行い資本金19億円となる。
平成4年1月	大判型複写機の生産拠点として台湾省桃園縣の台湾三桂股份有限公司の株式95%を取得。
平成6年8月	新潟県北蒲原郡の中条工場を増設し、大判型複写機及び大判型デジタル機器の生産を増強。 有償一般募集増資を行い資本金46億5,175万円となる。
平成8年2月	台湾三桂股份有限公司の株式追加取得により100%子会社となる。
平成8年9月	台湾桂川股份有限公司を台湾三桂股份有限公司と合併。
平成8年10月	欧州販売及びサービス体制強化のためフランス(パリ)に100%子会社KIP Europe S.A.(現KIP Europe S.A.S.)を設立。
平成9年1月	米国販売強化のため、SHACOH U.S.A., INC.(現KIP America, Inc.)を買収、100%子会社となる。
平成10年8月	英国国内での販売強化のため、SHACOH UK Ltd.(現KIP UK Ltd.)の株式を60%取得し、子会社となる。
平成11年8月	KIP UK Ltd.の株式を20%追加取得し、出資比率を80%とする。
平成12年9月	KIP UK Ltd.の株式追加取得により100%子会社となる。
平成15年2月	中国市場の販売網を確保するため、合併会社KIP (HONG KONG) LTD.を設立(30%出資)。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年3月	欧州での販売強化のためドイツ(アーヘン)に合併会社KIP Deutschland GmbH.を設立。
平成19年4月	韓国市場の直販体制の確立及びサービス体制強化のため韓国(ソウル)に100%子会社KIP Business Solution Korea Ltd.を設立。
平成20年4月	米国販売子会社KIP America, Inc.は、ソフトウェア開発・販売会社SCP Software GmbH.他1社を買収、100%子会社とする。
平成20年10月	KIP Business Solution Korea Ltd.韓国(ソウル)の増資を行う。
平成21年1月	欧州販売子会社KIP Europe S.A.は、合併会社 KIP Deutschland GmbH.の全株式を取得し100%子会社とする。
平成21年4月	欧州販売子会社KIP Europe S.A.は、直接販売強化と保守体制の充実のため、Editions Solutions & Systems SAの全株式を取得し100%子会社とする。
平成22年1月	KIP Europe Holding S.A.(旧 KIP Europe S.A.)を持株会社とし、Editions Solutions & Systemes SAをKIP Europe S.A.S.とする。
平成22年3月	欧州販売子会社再編成のため、KIP UK Ltd.の全株式をKIP Europe Holding S.A.へ売却。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年7月	販売子会社再編成のため、KIP Europe Holding S.A.が保有しているKIP UK Ltd.の全株式をKIP America, Inc.へ売却。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成26年5月	米国販売子会社KIP America, Inc.の100%子会社SCP Software GmbH.他1社は、欧州販売子会社KIP Europe S.A.の100%子会社KIP Deutschland GmbH.と合併(現 KIP Deutschland GmbH.)し、米国販売子会社KIP America, Inc.の100%子会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社並びに関連会社2社、株式会社三桂製作所（その他の関係会社）及び新潟三桂株式会社（その他の関係会社の子会社）で構成されております。

株式会社三桂製作所及び新潟三桂株式会社は、可撓電線管の製造販売を主な事業内容としており当社とは借入及び下丸子本社の賃貸借以外に重要な営業取引はありません。また、当社及び子会社並びに関連会社は、画像情報機器（大判型デジタル機器及びマイクロモーター等）の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

画像情報機器

(1)大判型デジタル機器

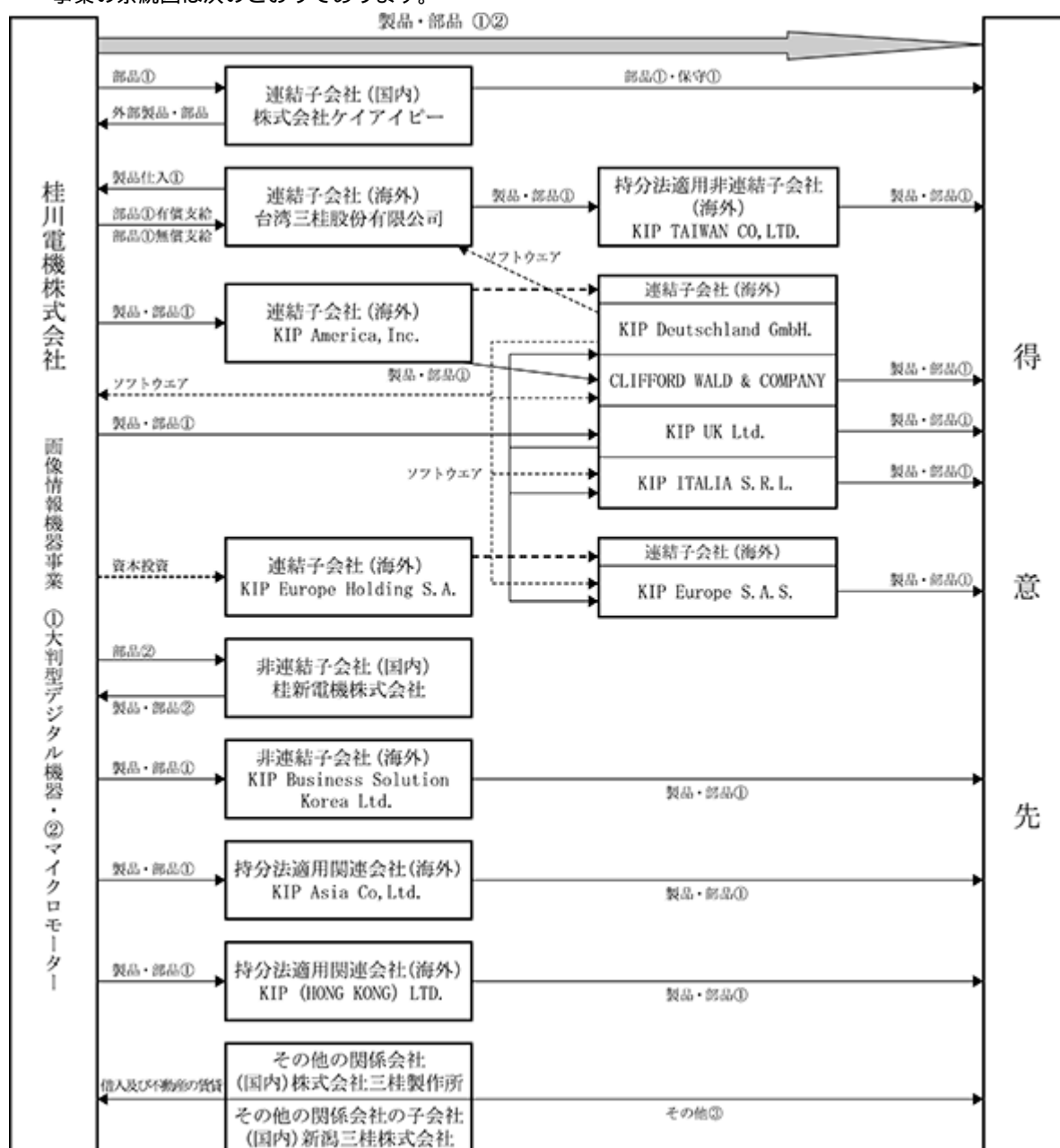
当社が製造販売するほか、台湾三桂股份有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股份有限公司に支給しております。また、大判型デジタル機器のソフトウェアは、KIP America, Inc.及びKIP Deutschland GmbH.より仕入れております。

なお、当社グループの製品の一部は子会社であるKIP America, Inc.、KIP UK Ltd.及びKIP Business Solution Korea Ltd.、また、関連会社であるKIP (HONG KONG) LTD.ほかを通じて販売されております。

(2)マイクロモーター

各種マイクロモーターの部品については、当社が仕入れて桂新電機株式会社に支給しており、桂新電機株式会社に製造した製品は、すべて当社で仕入れて販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



その他 は可撓電線管で、関係会社である株式会社三桂製作所が販売、新潟三桂株式会社が製造しております。

その他の関係会社、子会社及び関連会社は次のとおりであります。

その他の関係会社

株式会社三桂製作所可撓電線管の販売

その他の関係会社の子会社

新潟三桂株式会社可撓電線管の製造

連結子会社

台湾三桂股份有限公司大判型デジタル機器の製造販売

株式会社ケイアイピー大判型デジタル機器の保守

KIP America, Inc.大判型デジタル機器の販売

CLIFFORD WALD & COMPANY.....大判型デジタル機器の販売

KIP UK Ltd.....大判型デジタル機器の販売

KIP Europe Holding S.A.....KIP Europeグループの持株会社

KIP Europe S.A.S.....大判型デジタル機器の販売

KIP Deutschland GmbH.....大判型デジタル機器の販売及びソフトウェアの開発・販売

KIP ITALIA S.R.L.....大判型デジタル機器の販売

非連結子会社

桂新電機株式会社マイクロモーターの製造

KIP Business Solution Korea Ltd. ...大判型デジタル機器の販売

持分法適用関連会社

KIP (HONG KONG) LTD.大判型デジタル機器の販売

KIP Asia Co,Ltd.大判型デジタル機器の販売

持分法適用非連結子会社

KIP TAIWAN CO,LTD.大判型デジタル機器の販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 台湾三桂股份有限公司 (注)2	台湾省桃園縣	50,000千 台湾元	画像情報 機器	100.0	-	当社の大判型デジタル機器等を製造販売 しております。 役員の兼任 2名
株式会社ケイアイピー	東京都大田区	50,000千 円	画像情報 機器	100.0	-	当社の大判型デジタル機器を保守・販売 しております。 役員の兼任 2名
KIP America, Inc. (注)2,6	Michigan, U.S. A.	2,521千 米ドル	画像情報 機器	100.0	-	当社の大判型デジタル機器を販売して おります。 役員の兼任 2名
CLIFFORD WALD & COMPANY (注)4	Illinois, U.S. A.	1千 米ドル	画像情報 機器	100.0 (100.0)	-	当社の大判型デジタル機器を販売して おります。 役員の兼任 -
KIP UK Ltd. (注)2,4,6	Northampton shire U.K.	1,030千 英ポンド	画像情報 機器	100.0 (100.0)	-	当社の大判型デジタル機器を販売して おります。 役員の兼任 -
KIP Europe Holding S.A. (注)2	Courtaboeuf Cedex France	16,474千 ユーロ	画像情報 機器	100.0	-	役員の兼任 1名
KIP Europe S.A.S. (注)2,4,5	Courtaboeuf Cedex France	2,918千 ユーロ	画像情報 機器	100.0 (100.0)	-	当社の大判型デジタル機器を販売して おります。 資金の援助 役員の兼任 1名
KIP Deutschland GmbH. (注)4	Aachen Germany	110千 ユーロ	画像情報 機器	100.0 (100.0)	-	当社の大判型デジタル機器の販売及びソ フトウェアを開発・販売しております。 役員の兼任 -
KIP ITALIA S.R.L. (注)4	Mezzago, Italy	100千 ユーロ	画像情報 機器	100.0 (100.0)	-	当社の大判型デジタル機器を販売して おります。 役員の兼任 -
(持分法適用関連会社)						
KIP(HONG KONG)LTD.	KOWLOON HONG KONG	2,000千 香港ドル	画像情報 機器	30.0	-	当社の大判型デジタル機器等を販売して おります。 役員の兼任 1名
KIP Asia Co.,Ltd.	Bangkok, Thailand	64,000千 バーツ	画像情報 機器	40.5 (3.0)	-	当社の大判型デジタル機器等を販売して おります。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社)						
株式会社三桂製作所	東京都大田区	94,000千 円	可携電線 管	-	33.7	当社は資金の借入れを行っております。 役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業内容を記載しております。なお、このうち「その他の関係会社」について
は、「3 事業の内容」の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有(被所有)割合欄の〔内書〕は間接所有であります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は下記のとおりとなっております。

KIP Europe S.A.S. 228,651千円

6 KIP America, Inc. 及び KIP UK Ltd. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に
占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(KIP America, Inc.)	(KIP UK Ltd.)
売上高	4,776,042千円	1,086,625千円
経常利益	127,980千円	12,596千円
当期純利益	95,183千円	13,331千円
純資産額	5,157,721千円	711,151千円
総資産額	5,612,879千円	842,306千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成31年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
大判型デジタル機器	322
マイクロモーター	3
全社(共通)	28
合計	353

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 当社グループは単一セグメントとみなしているため、事業部門別の従業員数を記載しております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
142	50.2	25.0	4,418

事業部門の名称	従業員数(名)
大判型デジタル機器	111
マイクロモーター	3
全社(共通)	28
合計	142

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 当社は単一セグメントとみなしているため、事業部門別の従業員数を記載しております。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、事業部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の得意分野である画像情報機器及びその周辺機器に経営資源を集中させ、開発力と技術サービス力の一層の向上を図り、お客様に満足していただける製品をタイムリーに供給して世界の市場で信頼に応えうる企業グループの確立を通して、企業価値の増大を図り、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、「売上高」・「売上総利益」・「営業利益」を重要な指標として位置づけ、高い成長性を確保する観点から売上高を重視し、成長性向上を継続していくために売上総利益率25%以上を目標とし、事業の効率化や販売促進策等の推進により目標の達成に努め、企業価値の継続的な拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

販売力の増強

当社グループは、迅速かつ正確な有益情報の交流と相互活用を強化し、販売形態や商品構成を常に見直しCS（顧客満足度）を高めます。

現行分野の応用及び新事業の推進

厳しい競争において、現行分野に近い技術の応用や独自性ある技術を応用した新たな開発力で商品を多様化させ、一層優位性あるシステム構築を行い、モノ作りに関する人材の育成と創造を図ります。

環境側面の充実

迅速・正確・効率を重視した高度ネットワーク技術を導入して生産・販売体制を整備し、競争力や販促活動を強化して利益を確保いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境は、国内外の設備投資抑制による受注獲得に向けた価格競争圧力が常に存在し、企業の収益面を圧迫する厳しい事業環境は、中長期の視点で見ても一層激しさを増していくと思われま

す。また、製品技術・開発競争等多様化する顧客要求への対応に、コスト・安定性・操作性・耐久性などで競争力のある製品開発を行い、部品等の海外調達や設計の見直しなどによる材料費の低減、生産ラインの時間短縮などの効率性向上により製造原価低減を図り、販売を伸ばすために新規マーケットの開拓等による販売拡大を図ってまいります。

当社グループは、各対応策を実施し、今後の価格競争に耐えうるコスト構造の構築により、売上高の拡大を目指すとともに、顧客満足度を追求した製品を提供できるよう一層の技術開発の研鑽に励んでまいります。

2. 経営環境及び対処すべき課題等

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、前連結会計年度に営業損失6億20百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失5億87百万円を計上してまいりました。

当連結会計年度においても、依然として営業損失6億15百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失7億22百万円を計上している状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものと認識してまいります。

当社グループにおける経営環境は、今後も競合他社との企業間競争の激化や為替の変動、部材等の価格高騰などにより、当社グループの業績において受ける影響は大きく厳しい状況で推移するものと見ておりますが、国内・海外の事業の選択と集中をさらに進め、安定的で収益性の高い事業の維持を目指し、今後成長が見込める分野や市場の開発及び進出も積極的に推進してまいります。また当社グループでは、海外販社及び関連会社の再組織化を行い、物流・販売・サポート体制を一新し、年次毎に各社業績の向上効果を確認しております。今後も業績向上のため必要な再編と投資を実施し、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。

仕入原価の低減や物流コストの低減など、変動費の削減を強化してまいります。

管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引き続き強化してまいります。

徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指し、コスト削減を図ってまいります。

製品の生産工程等につきましても、国内及び海外での合理化を図り、コスト削減を実施してまいります。

(3) 技術開発の情報の共有化

当社の開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容を厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置の更なる見直しを実施してまいります。
また、経営戦略や経営目標の実現、達成に向け、経営資源の一つである人材の能力を高めるための人事施策として、従業員のビジネススキルや仕事に対する動機付けの向上などを教育や訓練を通して実現し、仕事の質そのものを向上させるよう人材開発に取り組んでまいります。
役員報酬及び管理職の賞与について、減額を引き続き実施してまいります。

(5) 新規事業等の開拓

当社は、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行ってまいります。現在、製品の用途拡大、多様化への対応のため、既存技術、先行技術およびシステムの導入、応用を行い、繊維、セラミック、建材用途などの素材への加工製品として工業・産業分野への用途拡大と新規市場への参入を図るべく、当社が長年培ってきた電子写真技術を駆使した昇華転写プリンタやセラミック用途向けデカールプリンタとして新たな分野への改革と付加価値の高い製品として、普及に努めております。更に中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスアプリケーションに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また、長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れる等、より広い分野での更なる検討を進めてまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰り

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の展開について

当社グループは世界各地で事業を展開し取引を行っているため、世界経済全般のみならず、海外の特定地域における固有の経済動向も、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当社グループは、アメリカを中心として世界各国の主要な得意先と現地通貨建てで取引を行っているために、為替変動の影響を強く受けております。

当社グループの業績等において、円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。このため、短期債権は状況に応じて為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、リスクを完全にヘッジできる保証はなく、また、大幅な為替変動により計画された販売活動を実行できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力について

当社グループでは、最先端の技術を導入し新製品の開発に努めておりますが、業界と市場の変化を十分に予測できず、顧客の要望にあった新製品をタイムリーに開発できない場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

当社グループが属する事務機器業界は、技術的な進歩による急速な変化と共に価格競争の波も激しさを増し、この競合他社との価格競争の激化は、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼします。

(5) 原材料等仕入価格の動向について

当社グループの製品の主な材料は鋼材、アルミ材、プラスチック材等であり、素材価格等が需要増により高騰しており、当社が仕入れる加工部品の仕入価格も高騰しております。このため、部品材料上昇により製品原価は上昇しておりますが、為替の大幅な変動や価格競争の激化で販売価格への転嫁が難しい状況にあります。為替、原油等の市況変動や景気動向により、これが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 生産能力等について

当社グループでは、各製品について顧客の受注に応える十分な生産能力の確保に努めておりますが、何らかの要因により、生産上の問題が発生したり新規設備の立ち上げが遅れるようなことがあれば、当社グループの業績への影響のみならず、得意先への影響や競合他社のシェア拡大等の恐れがあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質について

当社グループでは、厳しい品質基準に基づき各製品を製造しております。しかしながら、万一、品質問題が発生し、リコールなどの責任が問われる場合は、回収費用等の発生に加え、顧客の信頼を著しく損ない、その内容によっては、損害賠償責任が発生する可能性があります。

(8) 新規事業について

将来の成長のために新規事業は重要ですが、有望な新規事業の目途が付かない場合は、当社グループの成長が

計画どおり進まない可能性があります。

(9) 人材の確保及び費用について

当社グループは、お客様に満足していただける商品の開発や商品とサービスの継続的な提供を支える「人材の確保と育成」が重要な課題であると考えています。国内景気の動向や少子高齢化の進行による人口構成の変化等により、その計画が予定通りに進まない場合や、労働関連法令の改正等により人件費負担が増加する場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等について

当社グループは、日本を基盤として世界各国に販売展開しています。自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、日本や各国での大規模な地震、風水害等が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計について

当社グループは、減損会計の適用により、今後の事業展開や収益確保の状況によっては、減損の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 税務について

当社グループを構成する事業法人は、各国の税法に準拠して税額を計算し、適正な納税を行っており、適用される各国の移転価格税制など国際税務のリスクについても注意を払っておりますが、税務当局との見解の相違等により、追加課税が発生する可能性があります。

(13) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に営業損失 6 億20百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失 5 億87百万円を計上しておりました。当連結会計年度においても、依然として営業損失 6 億15百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失 7 億22百万円を計上している状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものと認識しております。

当該状況等を解消し、又は改善するための対応策は、「1 (経営方針、経営環境及び対処すべき課題等)」に記載のとおりであり、現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）におけるわが国経済は、相次いだ国内の自然災害や中国経済の減速に伴い生産、消費、輸出などを中心に経済は下振れしたものの、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、世界経済は総じて堅調に推移したものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の影響により世界経済は中国を中心に減速傾向が強まっており、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

こうした環境下において当社グループは、長年培ってきた電子写真技術を駆使した昇華転写プリンタやセラミック用途向けデカールプリンタを開発、新たな分野への改革と付加価値の高い製品として、新規市場への参入を図り、将来的には主要な製品群のひとつとして売上げに大きく貢献できるよう、各種展示会等に出席するなど普及に努めてまいりました。

一方、競合他社との企業間価格競争は依然として激化しており、現行のモノクロ機や利益率の高いパーツ・消耗品も前年度の売上げを下回る結果となりました。また、今年度より販売開始を予定していた大型型カラープリンタは、開発において時間を要してしまい販売までに至らず、北米市場及び欧州市場への導入が来期へと遅れたことも売上げが大きく落ち込む要因となりました。

このような結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比して12.3%減少の81億86百万円（前連結会計年度は93億38百万円）と大きな減収となりました。

利益面につきましては、売上高の大きな減収に加え、原価の改善を強く推し進めて参りましたが、大きく低減出来るまでには至らず、諸経費の削減に努めたものの、当連結会計年度の営業利益は6億15百万円の営業損失（前連結会計年度は6億20百万円の営業損失）、経常利益は営業外収益に為替差益10百万円を計上したこと等により6億4百万円の経常損失（前連結会計年度は5億43百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失に子会社の減損損失1億28百万円を計上したことから7億22百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前連結会計年度は5億87百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）といずれも損失を計上する結果となりました。

なお、当社グループの事業は、画像情報機器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比して6億81百万円減少して23億48百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は2億48百万円の減少（前連結会計年度は7億96百万円の減少）となりました。この主な要因は、減価償却費2億88百万円、減損損失1億28百万円、売上債権の減少1億10百万円等による資金の増加はありましたが、税金等調整前当期純損失7億33百万円、たな卸資産の増加63百万円等による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、資金は1億14百万円の減少（前連結会計年度は4億22百万円の増加）となりました。この主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1億26百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、資金は2億69百万円の減少（前連結会計年度は1億89百万円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出2億52百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第70期 平成27年3月期	第71期 平成28年3月期	第72期 平成29年3月期	第73期 平成30年3月期	第74期 平成31年3月期
自己資本比率(%)	71.7%	72.1%	66.3%	72.6%	73.2%
時価ベースの自己資本比率(%)	25.7%	13.5%	15.8%	24.1%	18.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0年	-年	0.1年	-年	-年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	46.8倍	-倍	8.0倍	-倍	-倍

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により計算しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 5 平成28年3月期、平成30年3月期、平成31年3月期の営業キャッシュ・フローはマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当社グループは、画像情報機器の単一セグメントとみなしておりますが、事業部門別に示すと生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
大判型デジタル機器	5,304,257	6.3
マイクロモーター	-	-
合計	5,304,257	6.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 受注実績

当社グループは、画像情報機器の単一セグメントとみなしておりますが、事業部門別に示すと受注実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
大判型デジタル機器	7,880,153	14.6	104,723	44.4
マイクロモーター	220,491	7.6	24,159	6.7
合計	8,100,645	14.2	128,882	39.8

- (注) 1 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。
2 当連結会計年度において、受注残高に著しい変動がありました。これは、画像情報機器の大判型デジタル機器において、既存の製品及び新製品の注文が減少したことによるものです。

(c) 販売実績

当社グループは、画像情報機器の単一セグメントとみなしておりますが、事業部門別に示すと販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
大判型デジタル機器	7,963,769	12.7
マイクロモーター	222,232	5.2
合計	8,186,002	12.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度及び前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、すべて10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

	前連結会計年度 平成30年3月31日	当連結会計年度 平成31年3月31日	増減()率
資産の部	10,421,145千円	9,242,613千円	11.3%
負債の部	2,849,415千円	2,479,836千円	12.9%
純資産の部	7,571,730千円	6,762,776千円	10.6%

(資産の部)

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比して11億78百万円減少し92億42百万円となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末に比して9億13百万円減少し62億98百万円となりました。これは主として、現金及び預金で6億81百万円、受取手形及び売掛金94百万円等が減少したことによります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して2億64百万円減少し29億44百万円となりました。有形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して77百万円減少し15億3百万円となりました。これは主として、建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他が減少したことによります。無形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して2億29百万円減少し54百万円となりました。これは主として、顧客リスト(カスタマーリレーションシップ)1億28百万円の減損、ソフトウェア82百万円が減少したことによります。投資その他の資産につきましては、前連結会計年度末に比して42百万円増加し13億86百万円となりました。これは主として、投資有価証券33百万円等の減少はありましたが、退職給付に係る資産75百万円等が増加したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比して3億69百万円減少し24億79百万円となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末に比して64百万円減少し19億83百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金41百万円、1年内返済予定の長期借入金12百万円、未払金及び未払費用21百万円等が減少したことによります。固定負債につきましては、前連結会計年度末に比して3億4百万円減少し4億96百万円となりました。これは主として、関係会社長期借入金72百万円、長期借入金1億71百万円、繰延税金負債58百万円等が減少したことによります。

(純資産の部)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して8億8百万円減少し67億62百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定79百万円、資本剰余金及び利益剰余金で7億22百万円が減少したことによります。

(b) 経営成績の分析

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	増減()率
売上高	9,338,483千円	8,186,002千円	12.3%
売上総利益	2,367,701千円	2,151,698千円	9.1%
営業損失()	620,080千円	615,041千円	-
経常損失()	543,013千円	604,617千円	-
親会社株主に帰属する当期純損失()	587,200千円	722,175千円	-

(売上高)

主な要因といたしましては、競合他社との企業間価格競争の激化が続く中、前期後半に新製品として販売を開始した大判型カラープリンタは、付加機能を追加したこと等で時間を要し、当期での北米や欧州の市場への販売のタイミングを逃し計画台数に届かず、さらにモノクロ機や利益率の高いパーツ・消耗品も前期の売上高を下回り、当期販売予定の新機種種の導入が遅れる等、北米での販売低下が当期の売上高を大きく押し下げました。当社グループにおける当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比して、12.3%減少の81億86百万円(前連結会計年度は93億38百万円)となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、当連結会計年度の売上が前連結会計年度と比較し12.3%の落ち込みとなりましたが、売上総利益率は目標の25.0%を前連結会計年度25.3%、当連結会計年度26.2%と共に達成し、前連結会計年度から0.9%改善され、21億51百万円の売上総利益（前連結会計年度は23億67百万円の売上総利益）となりました。

(営業損益)

営業利益は、売上面において、シェア拡大のための競合他社との企業間競争の激化や利益率の高いトナーなど消耗品等の販売低下等により大きな減収となりました。生産面においては、台湾工場での現地生産及び材料調達のコスト構造や業務プロセスを改革、コストダウン強化を推し進めて参りましたが、大きく原価を低減できるまでには至りませんでした。このように売上高の減収はありましたが、一定の費用削減効果が見られたため、利益面では前年より落ち込まず当連結会計年度の営業利益は6億15百万円の営業損失（前連結会計年度は6億20百万円の営業損失）となりました。

(経常損益)

経常利益は、営業外収益に為替差益10百万円を計上したこと等により、6億4百万円の経常損失（前連結会計年度は5億43百万円の経常損失）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

利益は、特別損失に販売子会社の減損損失1億28百万円を計上したことから7億22百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前連結会計年度は5億87百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と損失を計上する結果となりました。

(c) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(d) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループが必要とする資金需要のうち主なものは、原材料や商品の仕入等の購入費用、開発費、人件費、販売費及び一般管理費等に係る運転資金や投資を目的とした設備投資等資金であります。基本的には営業活動によるキャッシュ・フローや自己資金を財源としており、状況に応じて金融機関等からの調達を行うこととしております。

当社グループは、事業運営において必要な流動性資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関等からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は23億48百万円となっており、現在の現金及び現金同等物の残高水準については、当面事業を継続していくうえで十分な流動性を確保しているものと考えております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策

当社グループは、「第2（事業の状況）2（事業等のリスク）（13）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況等を解消し、又は改善するための対応策として、次について取り組んでおります。

収益構造の改善、生産構造改革、技術開発の情報の共有化、組織体制の見直し及び人員削減等による合理化、新規事業等の開拓、固定資産の有効活用、資金繰り

当社グループの対応策の詳細は、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、市場やお客様の要望や期待を的確に把握して、お客様の期待を超える高品質・高性能かつ安全性の高い商品を開発し提供することにより、お客様の満足を得ることを基本理念としております。この理念に基づき、積極的な研究開発活動を推進しております。

(1) 大判プリンタ

当社は、今後一段とカラープリント要求の拡大する市場に応えるため、新たな普及モデルとなるカラープリンタの製品開発を進めてまいりました。すでに上市したカラーモデル群と合わせて更なるカラーラインナップの充実を図り、より幅広いユーザーニーズに応えてまいります。この新製品開発では、コストダウンを徹底的に追求し、電気配線材料の削減をはじめペーパーパスを見直し従来モデルとまったく違ったペーパーパスを採用し、用紙搬送部品点数の大幅削減を実現しております。新技術の取り組みとしましては、帯電プロセスにおいて従来のコロナ帯電方式から帯電ローラ方式を採用し、帯電ローラの制御技術は安定画質が得られるだけでなく、オゾン発生的大幅低減を可能にする技術、現像プロセスにおいては主要部品の改良により画像再現性品質を大幅に改善した改良技術、転写プロセスにおいては転写ベルトを積極的に安定走行制御を可能にするアクティブスキュー制御技術、定着プロセスにおいては従来機用の用紙搬送負荷検知方法を見直して搬送モータの電流検知による制御技術等これらの研究開発に注力してまいりました。

一方、近い将来のための研究開発においては、定着性向上をテーマに熱源の定着ローラとは別に外部熱源を加えた技術開発に取り組んでおります。また、省エネをテーマとした低温定着トナーやアイドリング時に余熱を必要としないマイクロ波による定着技術についても研究開発活動に取り組んでいます。今後もますます顧客満足度を高めるため、市場、ユーザーニーズ、期待をよりの確に把握し、高品質で価格競争力を持った製品開発を行ってまいります。

(2) 新規事業

製品の用途拡大、多様化への対応のため、既存技術、先行技術およびシステムの導入、応用を行い、繊維、セラミック、建材用途などの素材への加工製品として工業・産業分野への用途拡大と新規市場への参入を図るべく、付加価値の高い製品開発を検討しています。また並行して客先ニーズに応じるべく、客先工程における業務効率化、省スペース化、省エネ化といった生産面、環境面での特長も合わせ持った製品開発の検討を進め、競合他社との差別化も図ります。

(3) 環境対応

当社グループは、環境マネジメントシステムを活用して環境負荷や環境リスクを低減し、その発生を防止するための行動を継続的に改善してまいりました。具体的な環境負荷低減の取組として、開発段階より環境に配慮した設計基準を基に省資源化、廃棄物の削減、等に取り組む、省エネルギー化においては国際エネルギースターの取得を標準化しており、環境負荷の少ない製品作りを目指し開発を行ってまいりました。また、調達面においては、REACH規制を含め主要各国の最新の規制動向を取り入れた「桂川電機グリーン調達部品納入基準」を随時改版運用し、素材や部品の段階から環境に影響を及ぼす化学物質の排除に取り組んでおり、この基準は当社の製品、消耗部品、保守部品を構成するすべての部品、原材料、包装資材および副資材に含有する化学物質について、使用禁止物質および使用管理物質を明確にして製品の環境負荷の低減を目的としております。これからも引き続き地球環境保全を考えた環境にやさしい製品の開発製造を進めてまいります。

当連結会計年度の研究開発費は、403百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、103,936千円でその主要な内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度において実施した設備投資の主なものは、建物及び構築物1,080千円、機械装置及び運搬具14,226千円、工具、器具及び備品72,903千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成31年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本店 (注)3	東京都大田区	管理部門	管理設備	22,278	-	349,788 (950.75)	-	372,067	-
本店 (注)3	東京都大田区	全社 (共通)	賃貸用不 動産	101,434	-	- (-)	-	101,434	-
村上工場	新潟県村上市	画像情報 機器	生産設備	105,787	-	- (-)	-	105,787	-
下丸子本社	東京都大田区	画像情報 機器 管理部門	生産設備	2,169	16,894	- (-)	16,927	35,992	90
中条工場	新潟県胎内市	画像情報 機器	生産設備	61,253	1,165	151,712 (83,157)	38	214,169	52

(2) 国内子会社

平成31年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
株式会社 ケイアイピー	東京都大田区	画像情報 機器	販売設備	1,289	-	- (-)	18,390	19,679	27

(3) 在外子会社

平成30年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
台湾三桂股份有限公司	台湾省桃園縣	画像情報機器	生産設備	-	-	-(-)	80,305	80,305	40
KIP America, Inc.	Michigan, U.S.A.	画像情報機器	販売設備	454,909	-	66,600(0)	59,832	581,341	77
CLIFFORD WALD & COMPANY	Illinois, U.S.A.	画像情報機器	販売設備	457	4,879	-(-)	19,786	25,123	12
KIP U.K. Ltd.	Northamptonshire U.K.	画像情報機器	販売設備	9,698	10,011	4,947(0)	9,534	34,191	18
KIP Europe S.A.S.	Courtaboeuf Cedex France	画像情報機器	販売設備	2,979	-	-(-)	10,431	13,411	14
KIP Deutschland GmbH.	Monchengladbach Germany	画像情報機器	販売設備	2,928	-	-(-)	14,515	17,443	18
KIP ITALIA S.R.L.	Mezzago, Italy	画像情報機器	販売設備	-	-	-(-)	3,953	3,953	5

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の金額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
帳簿価額のうち「その他」に、貸与資産として金型74,231千円を含んでおります。
2 本店は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下丸子本社で行っております。
3 本店の賃貸用不動産は、本店ビルの一部を賃貸しているものであり、貸借対照表では、投資その他の資産の賃貸用不動産として表示しております。
4 在外子会社の決算日は平成30年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成30年12月31日現在の金額を記載しております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

提出会社の状況

平成31年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	名称	台数	期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
下丸子本社	東京都大田区	画像情報機器	事務所及び工場建物	建物	一式		年間賃借料 168,780	

在外子会社の状況

平成30年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	名称	台数	期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
KIP America, Inc.	Michigan, U.S.A.	画像情報機器	事務所	建物	一式		83,374	290,560
CLIFFORD WALD&COMPANY	Illinois, U.S.A.	画像情報機器	事務所	建物	一式		20,155	120,931

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
重要な設備の新設等の計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,827,500
計	4,827,500

(注) 平成30年6月27日開催の第73回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式100株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、43,447,500株減少し、4,827,500株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,552,500	1,552,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	1,552,500	1,552,500		

(注) 1 平成30年6月27日開催の第73回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式100株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は、13,972,500株減少し、1,552,500株となっております。

2 平成30年6月27日開催の第73回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月29日 (注)1,2		15,525		4,651,750	153,620	1,662,683
平成29年6月29日 (注)1,3		15,525		4,651,750	965,354	697,329
平成30年6月28日 (注)1,4		15,525		4,651,750	398,465	298,864
平成30年10月1日 (注)5	13,972	1,552		4,651,750		298,864

(注) 1 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を153,620千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

3 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を965,354千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

4 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を398,465千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

5 平成30年10月1日付けで、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	17	20	23	1	570	634	-
所有株式数(単元)	-	260	146	6,177	936	1	7,997	15,517	800
所有株式数の割合(%)	-	1.67	0.94	39.81	6.04	0.01	51.53	100.00	-

(注) 1 自己株式20,469株は、「個人その他」に204単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

2 平成30年6月27日開催の第73回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三桂製作所	東京都大田区下丸子4丁目21-1	517	33.46
渡邊正禮	東京都大田区	149	9.77
秋元利規	東京都小平市	102	6.65
三桂興産株式会社	東京都大田区下丸子4丁目21-1	67	4.37
池田公子	神奈川県横浜市港北区	60	3.93
湯藤大恵子	東京都中央区	60	3.93
篠原美枝子	東京都港区	58	3.81
柳澤二郎	神奈川県逗子市	56	3.65
渡邊恒子	東京都港区	43	2.86
INTERACTIVE BROKERS LLC(常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH. CONNECTICUT 06830 USA	42	2.76
計		1,157	75.16

(注) 次の個人から、平成30年12月26日に大量保有報告書の写しの送付があり、(報告義務発生日平成30年12月21日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けております。

当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
秋元利規	東京都小平市	94	6.06
計	-	94	6.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,531,300	15,313	
単元未満株式	普通株式 800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,552,500		
総株主の議決権		15,313	

(注) 平成30年6月27日開催の第73回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 桂川電機株式会社	東京都大田区矢口一丁目5番1号	20,400		20,400	1.31
計		20,400		20,400	1.31

(注) 1 自己株式20,469株は、「個人その他」に204単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

2 平成30年6月27日開催の第73回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	17	21
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1 当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 平成30年6月27日開催の第73回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	20,469	-	20,469	-

(注) 1 当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 平成30年6月27日開催の第73回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

3 【配当政策】

当社の利益配分は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要項目と位置づけており、安定配当を基本とした経営基盤を確立するとともに、配当性向の維持向上に努め、業績に応じた適正な利益還元をしていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度(平成31年3月期)は、市場及び経営環境の悪化等による業績への影響が大きく、大幅な損失を計上していることから、誠に不本意ではございますが、株主配当金は無配とさせていただきます。

なお、引き続き収益構造改革を断行することで、業績及び財務状況の更なる回復を目指し、内部留保を充実させ、業績に裏付けられた成果配分を継続的に行うことが出来るよう努力してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営上の最重要課題として捉えており、経営の透明性と公正性の向上により、企業環境の急速な変化に対応できる経営体制を確立して、経営判断の迅速化を図るとともに、意思決定が効率的に行える統治体制を目指しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

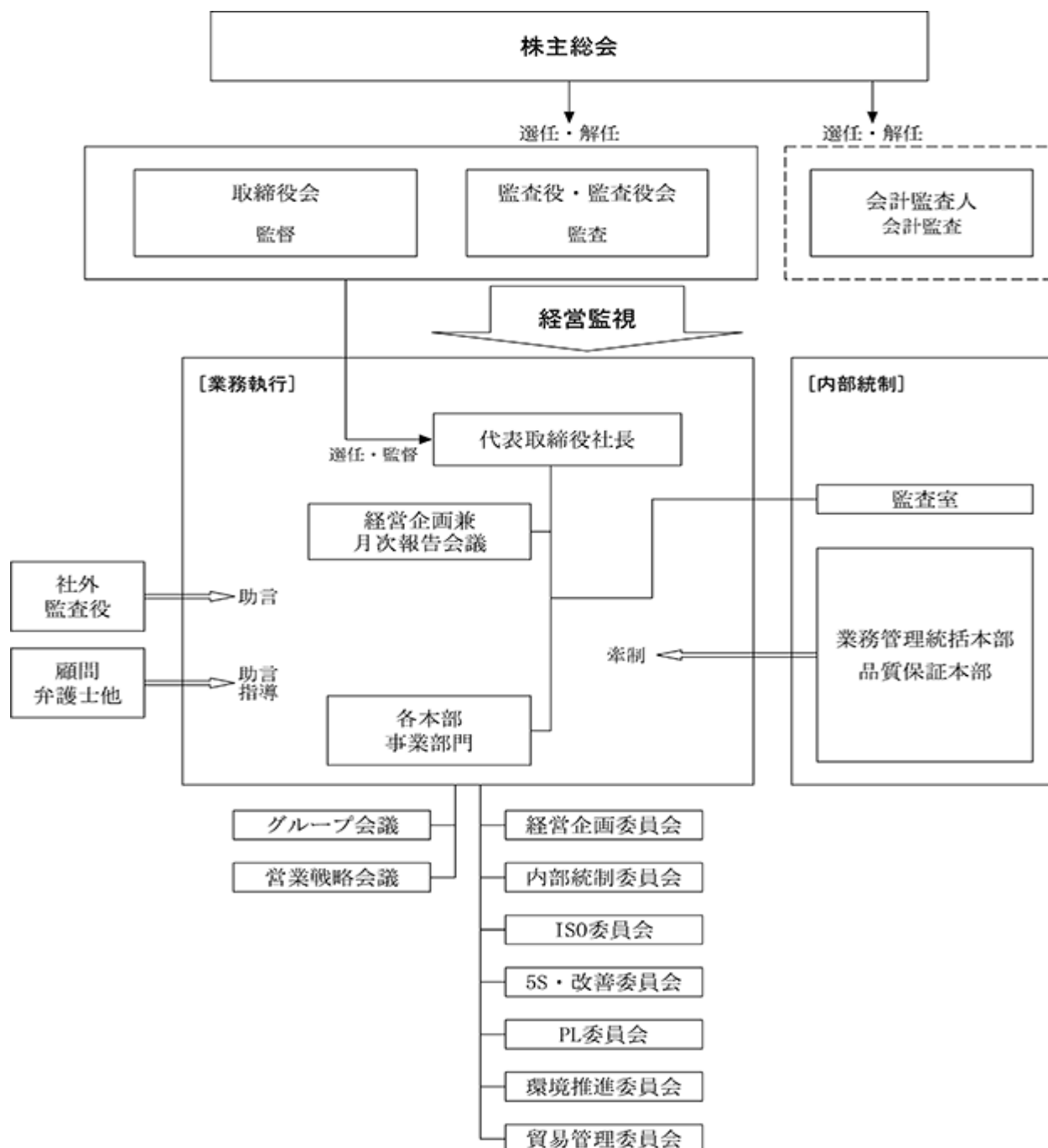
イ 会社の機関の基本説明

当社の経営の意思決定は、取締役会において公正な意思決定及び業務遂行に対する監督機能を高めております。また、監査役制度を採用しており、取締役は7名、監査役は3名（うち社外監査役2名）で監査役会を構成しております。社外監査役につきましては、有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

また、当社は、下記の体制により、経営上の意思決定と業務執行が適正に行われ、かつ、経営に対する監視が十分に機能していると考え、現在の体制を採用しております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係図

当社は、コーポレートガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織、規程等の整備を図っております。管理部門の配置状況及び業務部門への牽制機能は、下記のとおりであります。



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、会社の経営の基本方針、その他経営に関する重要事項を決定し、また緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催して、経営の迅速化と業務執行の機動性を確保しております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会に出席して意見を述べるほか、業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行の妥当性、効率性を検証するなどの経営監視を実施しております。

二 当社子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社子会社は、経営の独立性を保持し、法令等に照らして、適法、適正な企業活動を行うものとし、相互間の取引等について、その公正性、透明性を確保するための体制を整備、確保しております。関係会社管理規程に基づき、各子会社を担当する統括責任部門を定め、当企業集団の適法、適正な管理を行い、また、子会社の内部統制システムの構築、整備を図り、当社及び子会社間の内部統制に関する協議、情報の共有、指示、伝達等が効率的に行われる体制を構築しております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社における潜在的経営リスクについて把握・分析・対策を検討することで、損失の最小化を図るとともに社会との信頼関係の構築に努めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	渡 邊 正 禮	昭和15年11月3日生	昭和39年4月 当社入社 昭和48年6月 取締役エレメント部長 昭和58年6月 常務取締役 昭和62年6月 専務取締役 平成7年10月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社ケイアイピー代表取締役社 長(現任) 桂新電機株式会社代表取締役社長(現 任) 平成11年2月 KIP America, Inc. 取締役会長(現任) 平成14年4月 台湾三桂股份有限公司董事長(現任) 平成19年4月 KIP Business Solution Korea Ltd. 代表取締役社長(現任)	(注)3	149,699
常務取締役 販売管理本部長兼モーション デバイス事業本部長	朝 倉 敬 一	昭和28年11月24日生	昭和52年4月 株式会社三桂製作所入社 昭和54年1月 当社入社 平成12年9月 特殊機器開発事業本部長 平成15年6月 取締役 平成18年10月 取締役事務機事業本部長 平成19年6月 常務取締役事務機事業本部長 平成21年4月 常務取締役事務機事業本部長兼モ ーター事業本部長 平成25年1月 常務取締役販売管理本部長兼モ ーションデバイス事業本部長(現任)	(注)3	1,000
取締役 グローバルセールスマー ケティング本部長	佐 合 有 司	昭和35年12月11日生	昭和58年4月 株式会社三桂製作所入社 平成4年4月 当社入社 平成11年5月 営業統括本部アメリカ販売部長代理 平成12年9月 営業本部アジア販売部長 平成15年6月 取締役 平成16年7月 取締役営業本部アメリカ販売部長兼 アジア販売部長 平成18年10月 取締役営業本部長 平成21年8月 取締役営業統括本部長 平成24年9月 KIP Europe Holding S.A. 取締役社長 (現任) 平成24年9月 KIP Europe S.A.S. 取締役社長(現任) 平成25年1月 取締役グローバルセールスマーケッ ティング本部長 平成31年4月 取締役グローバルセールスマーケッ ティング統括本部長(現任)	(注)3	100
取締役 業務管理本部長兼事業戦略 推進室長	嶋 崎 壽 夫	昭和29年10月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年9月 特殊機器開発事業副本部長 平成15年10月 特殊機器開発副本部長 平成18年10月 特殊機器開発本部長 平成19年6月 取締役特殊機器開発本部長 平成23年11月 取締役新規事業本部長 平成28年4月 取締役リーガル&テクニカルインフォ メーション統括本部長兼事業戦略推 進室長 平成30年4月 取締役業務管理本部長兼事業戦略推 進室長 平成31年4月 取締役業務管理統括本部長兼事業戦 略推進室長(現任)	(注)3	100
取締役 技術品質統括	橘 高 英 治	昭和29年7月30日生	平成14年10月 当社入社 平成15年10月 技術開発推進本部長付 平成19年6月 取締役技術開発推進副本部長 平成23年6月 取締役技術開発推進本部長 平成23年11月 取締役技術開発本部長 平成28年4月 取締役先行技術研究本部長 平成31年4月 取締役技術品質統括(現任)	(注)3	100

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 製品開発本部長	鈴木 真	昭和39年10月25日生	昭和62年4月 平成25年7月 平成30年4月 平成31年4月 令和元年6月	当社入社 事務機事業本部長 事務機事業本部長兼製品開発管理本部長 製品開発本部長 取締役製品開発本部長(現任)	(注)3	-
取締役 先行技術研究本部長兼販売管理本部長代理	田代 雅也	昭和51年2月12日生	平成20年3月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年7月 令和元年6月	当社入社 販売管理本部長代理 販売管理本部長代理兼先行技術研究本部長代理 先行技術研究本部長兼販売管理本部長代理 取締役先行技術研究本部長兼販売管理本部長代理(現任)	(注)3	-
常勤監査役	山下 晃弘	昭和28年10月26日生	平成3年8月 平成15年6月 平成23年11月 平成25年6月	当社入社 品質管理部長 品質保証本部長 常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	太田 義弘	昭和27年10月25日生	平成18年5月 平成18年6月 平成24年9月 平成27年6月 平成31年3月	株式会社三桂製作所入社 株式会社三桂製作所取締役 株式会社三桂製作所 常務取締役 新潟三桂株式会社取締役(現任) 当社監査役(現任) 株式会社三桂製作所 専務取締役(現任)	(注)5	-
監査役	秋元 弘光	昭和29年5月13日生	昭和54年1月 平成2年7月 平成16年1月 平成28年6月	株式会社秋元事務所入社 税理士登録 株式会社秋元事務所代表取締役 当社監査役(現任)	(注)6	100
計						151,099

- (注) 1 取締役先行技術研究本部長兼販売管理本部長代理田代雅也氏は、代表取締役社長渡邊正禮氏の娘婿であります。
- 2 監査役太田義弘氏、秋元弘光氏は、社外監査役であります。なお、当社は、株式会社東京証券取引所に対して太田義弘氏、秋元弘光氏の両名を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
- 3 取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和3年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和3年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和5年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和2年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役はチェック機関として必要なことは充分理解しておりますが、当社グループの売上等の規模では、タイムリーでスピーディーな意思決定が必要であります。また、取締役の相互監視及び監査役会の機能が経営監視面で十分な体制が整っているものと判断し、現状の体制を採用しております。

当社の社外監査役は2名で、主要法人株主である株式会社三桂製作所(その他の関係会社)専務取締役及び新潟三桂株式会社(その他の関係会社の子会社)取締役である太田義弘氏及び株式会社秋元事務所代表取締役秋元弘光氏であります。

当社は株式会社三桂製作所から資金の借入をしており、新潟三桂株式会社から下丸子本社建物の賃借をしております。

太田義弘氏は、当社の主要法人株主の業務執行者であります。事業内容は当社の事業とは全く異なる事業分野であり、当社が本社建物を賃借及び資金の借入をしている以外には重要な取引はなく、一定の独立性は確保されており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており当社の独立役員として届け出ております。

また、太田義弘氏は、長年に企業経営に携わり豊富な経験と見識を備えており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社の社外監査役に選任しております。

秋元弘光氏は、株式会社秋元事務所代表取締役で税理士であり、当社の事業とは全く異なる事業分野で重要な取引はなく、一定の独立性は確保されており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており当社の独立役員として届け出ております。

また、秋元弘光氏は、税理士としての実務を通じて培われた豊富な経験と高い見識を当社の監査に反映していただくために、社外監査役に選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査は、3名(うち2名は社外監査役)で監査役会を構成しております。監査役監査は、取締役会及び重要な会議に出席して意見を述べる他、取締役等からの報告や説明などの聴取を行い、内部監査室並びに会計監査人と必要に応じて情報交換を行い、相互間の連携を高め、職務執行の妥当性、効率性等の十分な検証を行なって経営監視できる体制を整えております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長の直轄組織として「内部監査室」(人員1名)を設置しており、社内の各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 飯野 健一

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 宮下 淳

c. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他4名となります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額についての書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。

現会計監査人は、世界的に展開しているデロイトトーマツグループであり、海外の会計や監査への知見のある人材が豊富であることから、海外事業を進めている当社にとって最適であると考え、契約に至るまでの対応を通じて機動的であったため選定いたしました。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価いたしました。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)からの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,500	-	32,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,500	-	32,500	-

b. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

当社の連結子会社である、台湾三桂股份有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe Holding S.A.、KIP Europe S.A.S.、KIP Deutschland GmbH.は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者)に対して監査証明業務及び税務関連業務に基づく報酬67,425千円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である、台湾三桂股份有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe Holding S.A.、KIP

Europe S.A.S.、KIP Deutschland GmbH.は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者)に対して監査証明業務及び税務関連業務に基づく報酬66,682千円を支払っております。

c 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度
 該当事項はありません。

当連結会計年度
 該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠などが、当社の事業規模や事業の内容に適切であるかどうかについて、必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に対する方針に係る事項

役員報酬

区分	支給人員(名)	支給金額(千円)
取締役	5	53,771
監査役 (社外監査役を除く)	1	5,700
社外監査役	2	1,200
合計	8	60,671

- (注) 1 当事業年度末の人数は、取締役5名、監査役3名であります。
 2 上記報酬の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額はありまませんので含まれておりません。
 3 上記取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給料は含まれておりません。使用人兼務取締役の使用人分給料は、23,917千円、対象人員は3人です。
 4 役員賞与の支給はありません。
 5 役員ごとの報酬につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので、役員ごとの記載は省略しております。

役員報酬等の決定方針

当社は、取締役の報酬について、取締役会の決議に基づき、株主総会にて決議いただいた所定の限度額内で定めることとし、その支給水準については、取締役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し相当と思われる額としております。また、退任時に役員退職慰労金を支給することとし、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとしております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、基準及び考え方はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

該当事項はありません。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ｃ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	13,100	13,100	円滑な金融取引の維持。	無
	50,775	58,399		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	116,310	116,310	円滑な金融取引の維持。	有
	19,923	22,261		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,700	14,700	円滑な金融取引の維持。	有
	8,085	10,245		
株式会社T&Dホールディングス	600	600	事業活動の円滑な推進。	無
	698	1,013		
アルプス電気株式会社	15,500	15,500	取引関係の発展。	無
	35,805	40,424		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)及び事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため経理部門は各種セミナーへ参加し、社内において関連各部署への意見発信及び情報交換、普及等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,030,274	2,348,543
受取手形及び売掛金	4 1,440,281	4 1,345,456
商品及び製品	1,238,114	1,295,010
仕掛品	87,564	77,404
原材料及び貯蔵品	1,161,211	1,129,283
未収還付法人税等	151,727	222
その他	147,613	142,532
貸倒引当金	44,479	39,968
流動資産合計	7,212,307	6,298,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,143,198	2 2,131,173
減価償却累計額	1,423,892	1,467,421
建物及び構築物(純額)	719,306	663,752
機械装置及び運搬具	237,773	229,590
減価償却累計額	206,584	196,640
機械装置及び運搬具(純額)	31,189	32,950
工具、器具及び備品	5,018,208	4,860,035
減価償却累計額	4,792,923	4,667,854
工具、器具及び備品(純額)	225,284	192,181
土地	2 574,636	2 573,047
その他	138,309	119,133
減価償却累計額	107,638	77,598
その他(純額)	30,671	41,534
有形固定資産合計	1,581,087	1,503,467
無形固定資産		
ソフトウェア	87,735	5,223
リース資産	32,237	38,045
その他	163,882	11,286
無形固定資産合計	283,856	54,556
投資その他の資産		
投資有価証券	1 446,960	1 412,982
繰延税金資産	27,506	35,893
退職給付に係る資産	185,931	261,424
賃貸用不動産	523,615	523,615
減価償却累計額	416,699	422,180
賃貸用不動産(純額)	106,916	101,434
敷金	594,230	592,433
その他	63,367	23,246
貸倒引当金	56,119	16,412
投資損失引当金	24,899	24,899
投資その他の資産合計	1,343,894	1,386,103
固定資産合計	3,208,838	2,944,127
資産合計	10,421,145	9,242,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,258,452	4 1,216,745
1年内返済予定の長期借入金	2 12,806	2 -
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000
未払金及び未払費用	512,274	490,283
未払法人税等	19,244	26,160
賞与引当金	56,553	49,972
設備関係支払手形及び設備関係未払金	14,683	29,534
その他	101,970	98,452
流動負債合計	2,047,984	1,983,149
固定負債		
長期借入金	2 171,822	2 -
関係会社長期借入金	216,000	144,000
繰延税金負債	201,293	143,057
役員退職慰労引当金	128,914	128,914
退職給付に係る負債	47,515	45,480
その他	35,883	35,235
固定負債合計	801,430	496,687
負債合計	2,849,415	2,479,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	697,329	298,864
利益剰余金	3,188,584	2,864,874
自己株式	113,827	113,849
株主資本合計	8,423,836	7,701,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,272	42,215
為替換算調整勘定	1,050,458	1,130,330
退職給付に係る調整累計額	139,079	149,252
その他の包括利益累計額合計	852,106	938,862
純資産合計	7,571,730	6,762,776
負債純資産合計	10,421,145	9,242,613

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
売上高	9,338,483	8,186,002
売上原価	1, 3 6,970,782	1, 3 6,034,304
売上総利益	2,367,701	2,151,698
販売費及び一般管理費	2, 3 2,987,781	2, 3 2,766,739
営業損失()	620,080	615,041
営業外収益		
受取利息	13,996	10,228
受取配当金	3,686	4,195
不動産賃貸収入	24,807	20,519
為替差益	83,095	10,811
雑収入	4,712	3,516
営業外収益合計	130,298	49,271
営業外費用		
支払利息	21,561	8,764
持分法による投資損失	5,850	8,555
不動産賃貸費用	22,083	17,459
雑損失	3,736	4,067
営業外費用合計	53,231	38,847
経常損失()	543,013	604,617
特別損失		
減損損失	4 23,243	4 128,703
特別退職金	4,663	-
特別損失合計	27,907	128,703
税金等調整前当期純損失()	570,920	733,320
法人税、住民税及び事業税	8,412	57,207
法人税等還付税額	87,503	-
法人税等調整額	95,371	68,352
法人税等合計	16,279	11,145
当期純損失()	587,200	722,175
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失()	587,200	722,175

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
当期純損失()	587,200	722,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,270	17,056
為替換算調整勘定	65,104	79,872
退職給付に係る調整額	9,723	10,172
その他の包括利益合計	1 51,110	1 86,755
包括利益	638,311	808,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	638,311	808,931
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,651,750	1,662,683	2,810,430	113,706	9,011,158	55,002	985,354	129,356	800,995	8,210,162
当期変動額										
欠損填補		965,354	965,354		-					-
親会社株主に帰属する当期純損失()			587,200		587,200					587,200
自己株式の取得				121	121					121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,270	65,104	9,723	51,110	51,110
当期変動額合計	-	965,354	378,154	121	587,321	4,270	65,104	9,723	51,110	638,432
当期末残高	4,651,750	697,329	3,188,584	113,827	8,423,836	59,272	1,050,458	139,079	852,106	7,571,730

当連結会計年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,651,750	697,329	3,188,584	113,827	8,423,836	59,272	1,050,458	139,079	852,106	7,571,730
当期変動額										
欠損填補		398,465	398,465		-					-
親会社株主に帰属する当期純損失()			722,175		722,175					722,175
自己株式の取得				21	21					21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						17,056	79,872	10,172	86,755	86,755
当期変動額合計	-	398,465	323,710	21	722,197	17,056	79,872	10,172	86,755	808,953
当期末残高	4,651,750	298,864	2,864,874	113,849	7,701,639	42,215	1,130,330	149,252	938,862	6,762,776

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	570,920	733,320
減価償却費	259,988	288,305
減損損失	23,243	128,703
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,507	39,233
賞与引当金の増減額(は減少)	2,410	6,580
受取利息及び受取配当金	17,682	14,423
支払利息	21,561	8,764
為替差損益(は益)	7,839	9,961
持分法による投資損益(は益)	5,850	8,555
特別退職金	4,663	-
売上債権の増減額(は増加)	105,312	110,601
たな卸資産の増減額(は増加)	431,034	63,526
仕入債務の増減額(は減少)	875,019	19,954
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	44,899	75,492
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,361	2,035
その他	75,943	61,391
小計	780,930	358,207
利息及び配当金の受取額	17,678	26,426
利息の支払額	19,871	8,764
法人税等の支払額	10,367	10,851
法人税等の還付額	1,240	102,537
特別退職金の支払額	4,663	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,913	248,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	81,539	105,318
有形固定資産の売却による収入	-	5,369
無形固定資産の取得による支出	3,881	21,537
投資有価証券の償還による収入	500,000	-
貸付金の回収による収入	3,060	560
その他	4,511	6,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	422,150	114,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	190,706	-
長期借入金の返済による支出	362,835	252,430
リース債務の返済による支出	17,356	17,356
自己株式の取得による支出	121	21
配当金の支払額	123	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,730	269,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,110	48,281
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	665,604	681,731
現金及び現金同等物の期首残高	3,695,879	3,030,274
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,030,274	1 2,348,543

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度に営業損失 6 億 20 百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失 5 億 87 百万円を計上しておりました。

当連結会計年度においても、依然として営業損失 6 億 15 百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失 7 億 22 百万円を計上している状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものと認識しております。

当社グループでは、各社業績の向上のため海外販社及び関連会社の再組織化を行い、物流・販売・サポート体制を見直すなど、必要な再編と投資を実施し、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。

仕入原価の低減や物流コストの低減など、変動費の削減を強化してまいります。

管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引き続き強化してまいります。

徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指しコスト削減を図ってまいります。

製品の生産工場及び生産工程等につきましても、国内及び海外での合理化を図り、コスト削減を実施してまいります。

(3) 技術開発の情報の共有化

当社の開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容をより一層厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置の更なる見直しを実施してまいります。

また、経営戦略や経営目標の実現、達成に向け、経営資源の一つである人材の能力を高めるための人事施策として、従業員のビジネススキルや仕事に対する動機付けの向上などを教育や訓練を通して実現し、仕事の質そのものを向上させるよう人材開発に取り組んでまいります。

役員報酬及び管理職の賞与について、減額を引き続き実施してまいります。

(5) 新規事業等の開拓

当社は、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行ってまいります。現在、製品の用途拡大、多様化への対応のため、既存技術、先行技術およびシステムの導入、応用を行い、繊維、セラミック、建材用途などの素材への加工製品として工業・産業分野への用途拡大と新規市場への参入を図るべく、当社が長年培ってきた電子写真技術を駆使した昇華転写プリンタやセラミック用途向けデカルプリンタとして新たな分野への改革と付加価値の高い製品として、普及に努めております。更に中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスアプリケーションに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また、長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れる等、より広い分野での更なる検討を進めてまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰りについて

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与えること等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名

台湾三桂股份有限公司

株式会社ケイアイピー

KIP America, Inc.

KIP Europe Holding S.A.

KIP UK Ltd.

KIP Deutschland GmbH.

KIP Europe S.A.S.

KIP ITALIA S.R.L.

CLIFFORD WALD & COMPANY

(2) 非連結子会社名

桂新電機株式会社

KIP Business Solution Korea Ltd.

KIP TAIWAN CO,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

1社

持分法適用の非連結子会社名

KIP TAIWAN CO,LTD.

(2) 持分法適用の関連会社数

2社

持分法適用会社名

KIP (HONG KONG) LTD.

KIP Asia Co,Ltd.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社

非連結子会社名

桂新電機株式会社

KIP Business Solution Korea Ltd.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社である桂新電機株式会社、KIP Business Solution Korea Ltd.は、その当期純損益の持分相当額及び利益剰余金等の持分相当額の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である台湾三桂股份有限公司、KIP America,Inc.、KIP Europe Holding S.A.、KIP UK Ltd.、KIP Deutschland GmbH.、KIP Europe S.A.S.、KIP ITALIA S.R.L.及びCLIFFORD WALD & COMPANYの決算日は12月31日であります。

当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

製品

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は主として先入先出法による低価法

仕掛品

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は先入先出法による原価法

原材料

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は総平均法による原価法

商品・貯蔵品

当社及び国内連結子会社は最終仕入法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は最終仕入法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 5～7年

工具、器具及び備品 2～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間(3年～10年)の定額法のいずれか大きい額を償却しております。顧客リスト(無形固定資産その他)は20年間で均等償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ)賃貸用不動産

平成10年3月31日以前に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は50年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別に必要なと認められた金額を計上しております。

(ロ)投資損失引当金

子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

(ハ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 「収益認識に関する会計基準」等

・ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 在外連結子会社

・ 「リース」(米国会計基準 ASU 2016-02)

(1) 概要

リースの借手において、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求しています。

(2) 適用予定日

2021年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

・「リース」(IFRS第16号)

(1) 概要

リースの借手において、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求しています。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」38,880千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」35,893千円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」3,739千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」143,057千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注釈(注8)(評価性引当金額の合計額を除く。)及び同注釈(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取り扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券(株式)	314,615千円	297,694千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物及び構築物	525,821千円	-千円
土地	67,800千円	-千円
計	593,621千円	-千円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	12,806千円	-千円
長期借入金	171,822千円	-千円
計	184,629千円	-千円

3 輸出手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
	30,853千円	21,007千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	346千円	415千円
支払手形	78,896千円	123,498千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
売上原価	46,404千円	17,488千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
荷造運搬費	99,035千円	100,376千円
役員報酬	61,124千円	60,671千円
給料及び手当	1,125,122千円	1,044,068千円
賞与引当金繰入額	19,873千円	16,599千円
退職給付費用	31,059千円	23,804千円
法定福利費	256,306千円	253,391千円
交通費	200,654千円	192,547千円
減価償却費	151,812千円	118,482千円
支払手数料	231,487千円	215,981千円
貸倒引当金繰入額	5,456千円	4,305千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
	361,771千円	403,790千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
台湾省桃園縣	画像情報機器事業用設備等	建物及び構築物・機械装置及び 運搬具・工具、器具及び備品

(2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

減損損失を計上した資産グループについては、収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,243千円)として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しております。

(5) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物及び構築物	8,987
機械装置及び運搬具	1,928
その他	521
工具、器具及び備品	11,806
合計	23,243

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
KIP Deutschland GmbH.	顧客関係管理	顧客リスト

(2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

減損損失を計上した資産グループについては、収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(128,703千円)として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を零として算定しております。

(5) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
顧客リスト	128,703
合計	128,703

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,270 千円	17,056 千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	4,270 千円	17,056 千円
税効果額	- 千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	4,270 千円	17,056 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	65,104 千円	79,872 千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,417 千円	31,524 千円
組替調整額	3,305 千円	15,628 千円
税効果調整前	9,723 千円	15,896 千円
税効果額	- 千円	5,723 千円
退職給付に係る調整額	9,723 千円	10,173 千円
その他の包括利益合計額	51,110 千円	86,755 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,525,000	-	-	15,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	203,739	787	-	204,526

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,525,000	-	13,972,500	1,552,500

(変動事由の概要)

減少の内訳は、普通株式に係る株式併合による13,972,500株の減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	204,526	17	184,074	20,469

(変動事由の概要)

増加の内訳は、普通株式の自己株式に係る単元未満株式の買取りによる17株の増加であります。

減少の内訳は、普通株式の自己株式に係る株式併合による184,074株の減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	3,030,274千円	2,348,543千円
現金及び現金同等物	3,030,274千円	2,348,543千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産 本社における財務経理本部会計システムソフト等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内	130,577千円	147,694千円
1年超	467,841千円	430,809千円
合計	598,418千円	578,503千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。資金運用については短期的な預金等に限定しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,030,274	3,030,274	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,440,281	1,440,281	-
(3) 投資有価証券	132,344	132,344	-
(4) 敷金	594,230	577,358	16,871
(5) 未収還付法人税等	151,727	151,727	-
資産計	5,348,859	5,331,987	16,871
(6) 支払手形及び買掛金	1,258,452	1,258,452	-
(7) 未払金及び未払費用	512,274	512,274	-
(8) 未払法人税等	19,244	19,244	-
(9) 長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	184,629	184,629	-
(10) 関係会社長期借入金 (一年内返済予定の関係会社長期借入金を含む)	288,000	288,000	-
負債計	2,262,600	2,262,600	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(5) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金

これらの時価については、主な建物設備の耐用年数と同一期間の国債利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金及び未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)

変動金利によるため、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(10) 関係会社長期借入金（一年内返済予定の関係会社長期借入金を含む）

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該関係会社から新規に借り入れた場合の帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	314,615

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金融債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,030,274	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,440,281	-	-	-
合 計	4,470,556	-	-	-

(注4) 長期借入金、関係会社長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	12,806	12,806	12,806	12,806	133,402	-
関係会社長期借入金	72,000	72,000	72,000	72,000	-	-
リース債務	17,356	16,292	4,332	1,054	-	-
合 計	102,162	101,099	89,139	85,861	133,402	-

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。資金運用については短期的な預金等に限定しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,348,543	2,348,543	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,345,456	1,345,456	-
(3) 投資有価証券	115,287	115,287	-
(4) 敷金	592,433	579,870	12,563
(5) 未収還付法人税等	222	222	-
資産計	4,401,944	4,389,381	12,563
(6) 支払手形及び買掛金	1,216,745	1,216,745	-
(7) 未払金及び未払費用	490,283	490,283	-
(8) 未払法人税等	26,160	26,160	-
(9) 関係会社長期借入金 (一年内返済予定の関係会社長期借入金を含む)	216,000	216,000	-
負債計	1,949,190	1,949,190	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(5) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金

これらの時価については、主な建物設備の耐用年数と同一期間の国債利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金及び未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 関係会社長期借入金 (一年内返済予定の関係会社長期借入金を含む)

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該関係会社から新規に借り入れた場合の帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	297,694

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金融債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,348,543	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,345,456	-	-	-
合 計	3,694,000	-	-	-

(注4) 関係会社長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
関係会社長期借入金	72,000	72,000	72,000	-	-	-
リース債務	21,394	9,434	4,700	-	-	-
合 計	93,394	81,434	76,700	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成30年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	132,344	73,072	59,272
小計	132,344	73,072	59,272
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
債券 その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	132,344	73,072	59,272

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

当連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成31年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	115,287	73,072	42,215
小計	115,287	73,072	42,215
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
債券 その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	115,287	73,072	42,215

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	500,000	-	-
合計	500,000	-	-

(注) その他に計上している売却額500,000千円は全額早期償還によるものであります。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けており、在外子会社の一部は、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		1,208,816千円		1,187,647千円
勤務費用		46,134千円		44,789千円
利息費用		10,877千円		10,500千円
数理計算上の差異の発生額		5,167千円		70,175千円
退職給付の支払額		83,348千円		99,416千円
退職給付債務の期末残高		1,187,647千円		1,073,347千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
年金資産の期首残高		1,288,191千円		1,326,064千円
期待運用収益		25,786千円		26,466千円
数理計算上の差異の発生額		11,585千円		38,651千円
事業主からの拠出額		81,374千円		74,827千円
退職給付の支払額		80,873千円		99,416千円
年金資産の期末残高		1,326,064千円		1,289,291千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結財務諸表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成30年3月31日)		(平成31年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		1,187,647千円		1,073,347千円
年金資産		1,326,064千円		1,289,291千円
連結財務諸表に計上された負債と資産の純額		138,416千円		215,944千円
退職給付に係る負債		47,515千円		45,480千円
退職給付に係る資産		185,931千円		261,424千円
連結財務諸表に計上された負債と資産の純額		138,416千円		215,944千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
勤務費用		46,134千円		44,789千円
利息費用		10,877千円		10,500千円
期待運用収益		25,786千円		26,466千円
数理計算上の差異の費用処理額		3,305千円		15,628千円
確定給付制度に係る退職給付費用		34,530千円		13,195千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
数理計算上の差異	9,723千円	15,895千円
合計	9,723千円	15,895千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
未認識数理計算上の差異	203,744千円	219,639千円
合計	203,744千円	219,639千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
国内債券	87.9%	85.9%
国内株式	9.8%	11.5%
短期資金等	2.3%	2.6%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

予想昇給率

平成24年12月31日を基準日とした年齢別昇給指数を使用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	147,329千円	151,440千円
未払費用	6,342千円	14,819千円
賞与引当金	17,337千円	15,495千円
貸倒引当金	141,166千円	65,228千円
減損損失	86,060千円	78,015千円
投資有価証券評価損	675,006千円	714,109千円
ゴルフ会員権評価損	4,049千円	4,049千円
投資損失引当金	7,624千円	7,624千円
繰越欠損金(注)	2,581,623千円	2,466,880千円
退職給付に係る負債	22,467千円	11,163千円
役員退職慰労引当金	39,480千円	39,480千円
その他	15,039千円	9,184千円
小計	3,743,522千円	3,577,491千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	2,466,880千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	1,060,393千円
評価性引当額小計	3,704,648千円	3,527,272千円
繰延税金資産合計	38,874千円	50,218千円
繰延税金負債		
連結開始時点の時価差額	52,762千円	6,267千円
退職給付に係る資産	54,626千円	65,570千円
在外子会社の留保利益	79,884千円	71,719千円
その他	25,393千円	13,825千円
繰延税金負債合計	212,665千円	157,382千円
繰延税金資産純額	173,791千円	107,163千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	491,710	532,996	27,790	333,976	618,915	461,491	2,466,880千円
評価性引当額	491,710	532,996	27,790	333,976	618,915	461,491	2,466,880千円
繰延税金資産							(b)

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金2,466,880千円(法定実効税率を乗じた額)については、その全額について評価性引当額を認識しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

賃貸用不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

賃貸用不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、主にトナー方式の各種印刷出力機器の開発製造販売とマイクロモーターの標準品、新規特注品、特別仕様品の開発製造販売を行っております。

事業のセグメントは、取扱商品でLEDフルカラープリンタをはじめとする各種プリンタ等の大判型デジタル機器とマイクロモーターを「画像情報機器」とし、包括的な事業戦略を立案し事業活動を展開しており、これを報告セグメントとしております。

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当該セグメントにつきましては、「画像情報機器」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

当該セグメントにつきましては、「画像情報機器」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アメリカ	イギリス	ヨーロッパ	そ の 他	合 計
867,445	5,486,650	946,918	1,042,119	995,350	9,338,483

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	アメリカ	イギリス	ヨーロッパ	そ の 他	合 計
764,442	592,076	75,579	45,231	103,758	1,581,087

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アメリカ	イギリス	ヨーロッパ	そ の 他	合 計
810,062	4,950,189	553,925	828,089	1,043,735	8,186,002

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	アメリカ	イギリス	ヨーロッパ	そ の 他	合 計
747,696	606,464	34,191	34,808	80,305	1,503,467

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、「画像情報機器」事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

当社グループは、「画像情報機器」事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社	株式会社 三桂製作所	東京都 大田区	94,000	可撓電線管 の販売	(被所有) 直接33.7	資金の調達 役員の兼任	借入金返済 注1	72,000	-	-
							利息の支払 注1	2,311	一年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金 未払利息	72,000 216,000 325

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした上、両社合意のもとに決定しております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社	株式会社 三桂製作所	東京都 大田区	94,000	可撓電線管 の販売	(被所有) 直接33.7	資金の調達 役員の兼任	借入金返済 注1	72,000	-	-
							利息の支払 注1	1,807	一年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金 未払利息	72,000 144,000 244

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした上、両社合意のもとに決定しております。

連結財務諸表提出会社の兄弟会社等
前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 注2	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	新潟三 桂 会社 株式	新潟県 村上市	10,000	可撓電線管 の製造	-	建物の賃借	建物の賃借 注1 敷金の支払	171,900 -	- 敷金	- 561,069

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 本社建物の賃借料につきましては、不動産鑑定士の鑑定結果を参考にして交渉により決定しております。
注2 当連結会計年度より株式会社三桂製作所の不動産管理・賃貸事業の一部が事業譲渡により新潟三桂株式会社に承継されております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 注2	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	新潟三 桂 会社 株式	新潟県 村上市	10,000	可撓電線管 の製造	-	建物の賃借	建物の賃借 注1 敷金の支払	168,780 -	- 敷金	- 561,069

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 本社建物の賃借料につきましては、不動産鑑定士の鑑定結果を参考にして交渉により決定しております。
注2 当連結会計年度より株式会社三桂製作所の不動産管理・賃貸事業の一部が事業譲渡により新潟三桂株式会社に承継されております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	4,942円23銭	4,414円26銭
1株当たり当期純損失金額()	383円27銭	471円38銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成30年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額()を算定しております。

1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	587,200	722,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	587,200	722,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,532	1,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	12,806	-	-	-
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000	1.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,356	21,394	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	171,822	-	-	-
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	216,000	144,000	1.00	平成32年2月1日～ 令和4年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,680	14,135	-	平成32年4月1日～ 令和4年3月25日
合計	511,666	251,530	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の「平均利率」については、リース資産総額の重要性が乏しいと認められる場合の取扱いに基づき利息相当額を含むリース料総額をリース債務に計上している為、記載を省略しております。

2. 長期借入金及び関係会社長期借入金並びにリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
関係会社長期借入金	72,000	72,000	-	-
リース債務	9,434	4,700	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	第74期 連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
売上高 (千円)	2,251,402	4,195,616	6,155,418	8,186,002
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期(当 期)純損失金額() (千円)	29,772	89,007	422,973	733,320
親会社株主に帰属す る四半期純利益金額 又は親会社株主に帰 属する四半期(当期) 純損失金額() (千円)	33,756	70,975	397,170	722,175
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 (当期)純損失金額 (円)	22.03	46.32	259.24	471.38

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	22.03	68.36	212.91	212.13

(注) 当社は、平成30年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)
 純損失金額()を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251,364	909,681
受取手形	3 17,156	3 11,162
売掛金	1 846,306	1 644,133
製品	72,168	65,094
仕掛品	87,564	77,404
原材料及び貯蔵品	548,350	475,785
未収入金	1 262,072	1 177,943
その他	1 37,653	1 27,072
流動資産合計	3,122,636	2,388,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	209,192	191,161
構築物	392	328
機械及び装置	17,333	18,059
車両運搬具	232	0
工具、器具及び備品	5,996	14,035
土地	501,500	501,500
リース資産	3,907	2,930
有形固定資産合計	738,554	728,016
無形固定資産		
ソフトウェア	3,420	2,450
リース資産	32,237	17,144
無形固定資産合計	35,658	19,594
投資その他の資産		
投資有価証券	132,344	115,287
関係会社株式	1,710,380	1,710,380
賃貸用不動産	106,916	101,434
関係会社長期貸付金	1 6,773	1 -
関係会社長期未収入金	1 450,959	1 208,834
前払年金費用	-	19,360
敷金	561,944	561,944
その他	1,584	1,565
貸倒引当金	457,732	208,834
投資損失引当金	24,899	24,899
投資その他の資産合計	2,488,271	2,485,075
固定資産合計	3,262,484	3,232,686
資産合計	6,385,121	5,620,963

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 316,763	3 333,310
買掛金	1 431,494	1 247,264
1年内返済予定の関係会社長期借入金	1 72,000	1 72,000
リース債務	17,356	16,292
未払金	1 80,291	1 75,188
未払法人税等	18,193	14,920
賞与引当金	47,753	41,736
設備関係支払手形	11,934	14,504
設備関係未払金	324	237
その他	1 42,038	1 42,764
流動負債合計	1,038,148	858,221
固定負債		
関係会社長期借入金	1 216,000	1 144,000
リース債務	21,680	5,387
繰延税金負債	-	5,928
退職給付引当金	26,524	-
役員退職慰労引当金	125,964	125,964
長期預り保証金	1 60,744	1 68,020
固定負債合計	450,913	349,300
負債合計	1,489,062	1,207,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金		
資本準備金	697,329	298,864
資本剰余金合計	697,329	298,864
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	398,465	465,538
利益剰余金合計	398,465	465,538
自己株式	113,827	113,849
株主資本合計	4,836,786	4,371,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,272	42,215
評価・換算差額等合計	59,272	42,215
純資産合計	4,896,059	4,413,441
負債純資産合計	6,385,121	5,620,963

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
売上高	2 5,062,276	2 4,977,343
売上原価	2 4,720,662	2 4,912,323
売上総利益	341,613	65,019
販売費及び一般管理費	1, 2 783,362	1, 2 760,328
営業損失()	441,748	695,309
営業外収益		
受取利息	2 7,791	2 1,402
受取配当金	2 17,232	2 317,312
貸倒引当金戻入額	2 11,481	2 23,217
不動産賃貸収入	2 44,322	2 40,035
為替差益	86,713	11,198
雑収入	4,031	3,208
営業外収益合計	171,572	396,375
営業外費用		
支払利息	2 2,810	2 2,331
不動産賃貸費用	32,960	26,058
営業外費用合計	35,771	28,390
経常損失()	305,946	327,324
特別損失		
関係会社株式評価損	80,237	127,705
特別退職金	4,663	-
特別損失合計	84,901	127,705
税引前当期純損失()	390,847	455,030
法人税、住民税及び事業税	7,617	4,580
法人税等調整額	-	5,928
法人税等合計	7,617	10,508
当期純損失()	398,465	465,538

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			3,672,141	78.8	3,814,370	78.9	
労務費	1		518,585	11.1	500,658	10.4	
経費							
試作材料費		106,226			174,458		
減価償却費		28,007			31,731		
外注加工費		4,386			53		
リース料		1,046			1,320		
その他	1	330,804	470,470	10.1	308,963	516,527	10.7
当期総製造費用			4,661,197	100.0		4,831,556	100.0
期首仕掛品たな卸高			54,873			87,564	
計			4,716,071			4,919,121	
期末仕掛品たな卸高			87,564			77,404	
当期製品製造原価	2		4,628,507			4,841,717	

原価計算の方法

当社の原価計算は、組別総合原価計算によっており、その一部に予定原価を採用しております。

1 労務費、経費その他には、下記のものが含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	31,394千円	24,077千円
退職給付費用	16,511千円	7,805千円

2 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度	当事業年度
当期製品製造原価	4,628,507千円	4,841,717千円
期首製品たな卸高	109,042千円	72,168千円
当期製品仕入高	55,280千円	63,533千円
合計	4,792,830千円	4,977,418千円
期末製品たな卸高	72,168千円	65,094千円
売上原価	4,720,662千円	4,912,323千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	4,651,750	1,662,683	1,662,683	965,354	965,354	113,706	5,235,373	55,002	55,002	5,290,375
当期変動額										
欠損填補		965,354	965,354	965,354	965,354		-			-
当期純損失()				398,465	398,465		398,465			398,465
自己株式の取得						121	121			121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-	4,270	4,270	4,270
当期変動額合計	-	965,354	965,354	566,889	566,889	121	398,586	4,270	4,270	394,316
当期末残高	4,651,750	697,329	697,329	398,465	398,465	113,827	4,836,786	59,272	59,272	4,896,059

当事業年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	4,651,750	697,329	697,329	398,465	398,465	113,827	4,836,786	59,272	59,272	4,896,059
当期変動額										
欠損填補		398,465	398,465	398,465	398,465		-			-
当期純損失()				465,538	465,538		465,538			465,538
自己株式の取得						21	21			21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-	17,056	17,056	17,056
当期変動額合計	-	398,465	398,465	67,073	67,073	21	465,560	17,056	17,056	482,617
当期末残高	4,651,750	298,864	298,864	465,538	465,538	113,849	4,371,226	42,215	42,215	4,413,441

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社の業績は、海外子会社への売上比率が高いことから、財政状態及び経営成績は、海外子会社の業績の影響を大きく受ける事になります。

当社は、前事業年度においては、営業損失4億41百万円及び当期純損失3億98百万円を計上しており、当事業年度においても、依然として営業損失6億95百万円及び当期純損失4億65百万円を計上している状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものと認識しております。

当社は、収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために引き続き、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。

仕入原価の低減や物流コストの低減など、変動費の削減を強化してまいります。

管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引き続き強化してまいります。

徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指しコスト削減を図ってまいります。

製品の生産工場及び生産工程等につきましても、国内及び海外での合理化を図り、コスト削減を実施してまいります。

(3) 技術開発の情報の共有化

開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容をより一層厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置の更なる見直しを実施してまいります。また、経営戦略や経営目標の実現、達成に向け、経営資源の一つである人材の能力を高めるための人事施策として、従業員のビジネススキルや仕事に対する動機付けの向上などを教育や訓練を通して実現し、仕事の質そのものを向上させるよう人材開発に取り組んでまいります。

役員報酬及び管理職の賞与について、減額を引き続き実施してまいります。

(5) 新規事業等の開拓

当社は、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行ってまいります。現在、製品の用途拡大、多様化への対応のため、既存技術、先行技術およびシステムの導入、応用を行い、繊維、セラミック、建材用途などの素材への加工製品として工業・産業分野への用途拡大と新規市場への参入を図るべく、当社が長年培ってきた電子写真技術を駆使した昇華転写プリンタやセラミック用途向けデカルプリンタとして新たな分野への改革と付加価値の高い製品として、普及に努めております。更に中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスアプリケーションに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また、長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れる等、より広い分野での更なる検討を進めてまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰りについて

事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、当社における今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年～50年
機械及び装置	7年
工具、器具及び備品	2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。

(3) 賃貸用不動産

平成10年3月31日以前に取得したもの

定率法によっております。なお、主な耐用年数は50年であります。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当該金額を超過する掛金拠出額は、前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期金銭債権	990,706千円	687,400千円
長期金銭債権	1,018,801千円	208,834千円
短期金銭債務	246,890千円	117,196千円
長期金銭債務	263,124千円	191,124千円

2 輸出手形割引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
	30,853千円	21,007千円

3 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形	346千円	415千円
支払手形	78,896千円	123,498千円

(損益計算書関係)

- 1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
給料及び手当	224,689千円	203,065千円
賞与引当金繰入額	16,359千円	14,059千円
減価償却費	20,189千円	19,920千円
賃借料	111,920千円	117,220千円
おおよその割合		
販売費	36%	34%
一般管理費	64%	66%

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,297,269千円	4,089,125千円
仕入高	2,708,216千円	2,416,191千円
材料有償支給高	163,285千円	13,090千円
賃借料	3,216千円	3,216千円
その他	1,186千円	794千円
営業取引以外の取引による取引高		
不動産賃貸収入	19,599千円	19,599千円
受取利息	16千円	1,402千円
受取配当金	13,548千円	313,117千円
支払利息	2,311千円	1,807千円
貸倒引当金戻入益	11,481千円	23,217千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,625,993千円、関連会社株式84,387千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成31年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,625,993千円、関連会社株式84,387千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	74,973千円	73,748千円
未払費用	1,955千円	1,687千円
未払事業税	3,770千円	3,424千円
賞与引当金	14,622千円	12,780千円
一括償却資産損金算入限度超過額	326千円	170千円
未払事業所税	1,169千円	1,120千円
減損損失	58,041千円	52,648千円
投資有価証券評価損	675,006千円	714,110千円
ゴルフ会員権評価損	4,050千円	4,050千円
投資損失引当金	7,624千円	7,624千円
貸倒引当金繰入限度超過	140,158千円	63,945千円
繰越欠損金	2,507,567千円	2,366,531千円
退職給付引当金	8,122千円	-千円
役員退職慰労引当金	38,570千円	38,570千円
その他	2,087千円	2,962千円
小計	3,538,041千円	3,343,368千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	2,507,567千円	2,366,531千円
将来減算一時差異に係る評価性引当額	1,030,474千円	976,837千円
評価性引当額小計	3,538,041千円	3,343,368千円
繰延税金資産計	-千円	-千円
繰延税金負債		
前払年金費用	-千円	5,928千円
繰延税金負債計	-千円	5,928千円
差引繰延税金負債の純額	-千円	5,928千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定資産	建物	209,192	-	-	18,030	191,161	1,199,714
	構築物	392	-	-	63	328	117,843
	機械及び装置	17,333	6,340	0	5,613	18,059	162,879
	車両運搬具	232	-	203	29	0	12,514
	工具、器具及び備品	5,996	18,858	0	10,819	14,035	2,521,590
	土地	501,500	-	-	-	501,500	-
	リース資産	3,907	-	-	976	2,930	1,953
	計	738,554	25,198	203	35,533	728,016	4,016,496
無形 固定資産	ソフトウェア	3,420	-	-	970	2,450	-
	リース資産	32,237	-	-	15,093	17,144	58,746
	計	35,658	-	-	16,064	19,594	58,746
投資その他の 資産	賃貸用不動産	106,916	-	-	5,481	101,434	422,180

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- 機械装置の当期増加額
捲線機購入によるもの 5,900千円
PPバンド包装機購入によるもの 440千円
- 工具器具備品の当期増加額
金型の購入によるもの 12,865千円
現像ローラー治工具他購入によるもの 5,993千円
- 車両運搬具の当期減少額
社用車入替による下取り売却によるもの 203千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	457,732		248,898	208,834
投資損失引当金	24,899			24,899
賞与引当金	47,753	41,736	47,753	41,736
役員退職慰労引当金	125,964			125,964

(注)1. 退職給付引当金については、退職給付関係の注記のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。 http://www.kiphq.co.jp
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利及び本定款に定める権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第73期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

平成30年6月28日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第73期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

平成30年6月28日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第74期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

平成30年8月10日 関東財務局長に提出。

第74期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

平成30年11月14日 関東財務局長に提出。

第74期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

平成31年2月14日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

事業年度 第73期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

平成30年7月2日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年 6月27日

桂川電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 飯野健一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 宮下 淳

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上している。当連結会計年度においても、依然として営業損失6億15百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失7億22百万円を計上している状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、桂川電機株式会社の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、桂川電機株式会社が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 6月27日

桂川電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 飯野健一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 宮下淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前事業年度において営業損失及び当期純損失を計上している。当事業年度においても、依然として営業損失6億95百万円及び当期純損失4億65百万円を計上している状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。